



2021年12月13日

各位

会社名 株式会社アクセスグループ・ホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 木村 勇也  
(コード番号: 7042 東証 JASDAQ)  
問い合わせ先 常務取締役 財務企画部長 保谷 尚寛  
TEL. 03-5413-3001

### 新市場区分における「スタンダード市場」選択申請 及び上場維持基準の適合に向けた計画書に関するお知らせ

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日スタンダード市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を作成しましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 当社の上場維持基準の適合状況および計画期間

当社の移行基準日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は、後述の施策を実施することにより、流通株式時価総額に関し、2024年12月までに上場維持基準を充たす所存です。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況 (移行基準日時点)	903人	5,455単位	522,363,275円	44.7%
上場維持基準	400人	2,000単位	1,000,000,000円	25.0%
計画書に記載の項目	—	—	○	—

※ 当社の適合状況は、東証が移行基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

#### 2. 上場維持基準の適合に向けた取組みの基本方針、課題および取組み内容

##### (1) 基本方針

スタンダード市場上場維持基準の充足に向けた流通株式時価総額の上昇のためには、企業価値の向上が必要であると考えています。そのために、1株当たり当期純利益の増加と、株主還元も含めた当社への期待値向上の両面を達成するべく、①業績の早期回復とさらなる成長の実現、②成長分野への投資、③IR活動の活性化を通じて、株価の上昇につながる取組みを展開してまいります。

当社は、このような施策を通じて、まずは移行基準日時点の時価総額11億円から2024年までに25億円への増加を目指し、以下の通り、課題の解決と取組みを実施し、計画を推進してまいります。

##### (2) 課題および取組み内容

###### ① 1株当たり当期純利益の増加

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大と、それに伴う緊急事態宣言の影響を受け、2期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。企業価値向上のためには、早期の黒字化とその後の成長が、喫緊かつ最大の課題であると捉えており、1株当たり当期純利益の増加を最優先のミッションとして、事業活動に取り組んでまいります。

まずコスト面の削減として、アクセスフォーラムの閉鎖（青山）や縮小（梅田）、人件費の圧縮、全社的な経費の見直し等を通じ、販売費および一般管理費を抑制して、事業運営のスリム化に取り組んでまいりました。また、2020年9月期および2021年9月期に実施した固定資産を始めとした資産の減損損失等の計上を通じて、2022年9月期以降の利益創出に向けた布石を打つ会計処理を行ってまいりました。

売上面では、プロモーション支援事業における商材のデジタルシフトや好調なキャンペーン事務局案件への営業戦力の投入、教育機関支援事業における入試広報部門以外の部門や学校以外の塾・教育関連企業等への事業フィールドの拡大が奏功し始めています。その結果、プロモーション支援事業は2021年9月期下半期から業績が回復基調にあり、教育機関支援事業は2021年9月期に業績の回復を達成いたしました。両事業においては、引き続き好調な分野への営業資源の投入と、長期・大型案件の獲得での取引安定化に取り組み、コロナ以前の売上・売上総利益水準への早期回復と、さらなる成長を目指して、事業を展開しております。

2021年9月期にセグメント損失を計上した採用支援事業においても、2022年9月期より、就活関連イベントの企画数厳選と単価アップ、新卒紹介やダイレクトリクルーティングの強化、大学キャリアセンターとの取引拡大、相対取引となる個別案件の拡充など、事業の効率化と構造転換、クライアントとのリレーション強化を図り、黒字回復に向けて取り組んでおります。

さらに、外国人の入国制限の緩和により、外国人留学生や外国人材の入国が順次再開される見込みであり、大学・専門学校の外国人留学生募集広報に関する引き合いも引き続き強い状況にあることから、外国人留学生の進学・就職支援、外国人材採用支援にも再注力してまいります。

このように当社グループでは、引き続きコストを抑制しつつも、広告広報に関連する新商材の取り扱いや、デジタル商材のさらなる拡充、売れ筋商材への営業戦力の集中、長期案件の獲得、事業フィールドの拡大、外国人留学生・外国人材領域の再加速を通じて、グループ全体の収益力を高めてまいります。

これらの施策を実施することにより、以下の計画を推進してまいります。

(連結業績計画)

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期
売上高	3,900	4,300	5,000
営業利益	70	140	250
経常利益	43	113	223
親会社株主に帰属する当期純利益	39	103	171

## ②株主還元も含めた当社への期待値向上と IR 活動の活性化

企業価値向上には、利益の増加に加え、当社への期待値の向上も必要と認識しております。そのため、(i) 配当など株主還元の充実、(ii) 成長分野への投資、(iii) それらの取組みを投資家の皆様に積極的にお伝えする IR 活動の活性化 の3点が不可欠と考えており、以下の方針で取り組んでまいります。

### (i) 株主還元の充実

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つであると認識しており、長期的な観点から、将来の事業展開、財務体質の強化などバランスを勘案しながら実施する方針です。2020年9月期および2021年9月期は、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきますでしたが、業績安定期には配当性向として30%を目標としており、この水準での配当実施に向けて、当期純利益の確保に取り組んでまいります。

### (ii) 成長分野への投資

事業の拡大機会を的確に捉え、事業基盤の強化につながる投資を積極的に行います。具体的には、好調なキャンペーン事務局分野の拡張と、採用・進学分野の自社メディア強化に向けて、必要な設備投資を実施する予定です。さらに、当社の既存事業とのシナジーが創出できる企業のM&Aやアライアンスを積極的に推進し、当社グループの利益増加につながる投資活動を展開してまいります。

### (iii) IR 活動の活性化

これらの取組みを投資家の皆様にお伝えし、当社グループの知名度を向上するため、IR 活動の活性化も課題と捉えております。当社グループでは、決算説明資料の充実を図るとともに、プレスリリースを積極的に配信し、事業活動について広くお知らせしております。また、2021年9月期よりポイント制の株主優待制度を導入し、そのプラットフォームを活用して、投資家の皆様への情報発信も開始しております。今後も、当社へのご期待を積み重ねて企業価値向上につなげて行けるよう、効果的な IR 活動の在り方を研究し、株主や投資家の皆様との対話強化に努めてまいります。

以 上